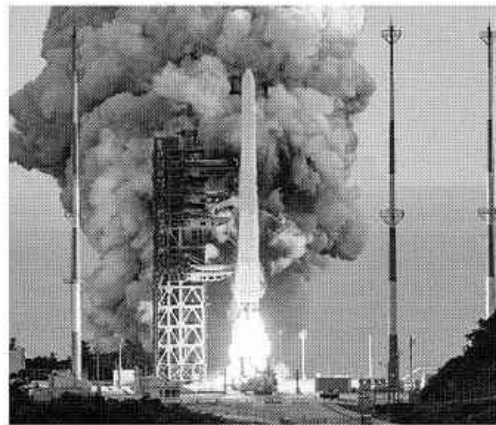


韓国が官民一体で宇宙・軍事大国への道を歩もうとしている。政府は国防予算を増やし、潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）や、純国産ロケットの発射実験を急いだ。脅威を増す北朝鮮などに対応する「強軍」を目指す一方で、防衛産業を経済成長の原動力として育成する意図がある。

韓国は10月21日に初の純国産ロケット「ヌリ号」を打ち上げた。グミ衛星の軌道投入には失敗したが、視察した文在寅（ムン・ジエイン）大統領は「2030年までに月面着陸の夢をかなえる」と高揚感を隠さなかった。

事業主体は政府だが、設計と製作は民間の防衛装備大手、韓国航空宇宙産業（K A I）が担った。22年5月に予定する2号機の打ち上げでは実際の衛星を搭載する。文氏によれば、今後10年で100基以上の衛星打ち上げ

韓国 宇宙・軍事大国の野望



韓国が10月21日に打ち上げた純国産ロケット「ヌリ号」＝ロイター

を計画している。

24年には取り扱いや推力に優れる固体燃料を使い、500kg級の小型偵察衛星を搭載したロケットを打ち上げる。韓国のミサイル開発を制限してきた米韓ミサイル指針の撤廃で固体燃料エンジンの使用が解禁され、国防省は7月にエンジン燃焼の実験を成功させた。

日本は「未来を主導する強軍」をうたい、5年間で31.5兆円（30兆円）を、複数の軍事偵察衛星を打ち上げる計画だ。ミサイル発射の兆候を探知して先制打撃を加える「キルチェーン」と呼ぶ防衛システムの完成に向け、イージス艦や無人偵察機の導入とあわせて北朝鮮を監視する能力を高める。

文政権は国防予算を急速に増やしている。22年から5年間の国防中期計画は「未来を主導する強軍」をうたい、5年間で31.5兆円（30兆円）を、複数の軍事偵察衛星を打ち上げる計画だ。ミサイル発射の兆候を探知して先制打撃を加える「キルチェーン」と呼ぶ防衛システムの完成に向け、イージス艦や無人偵察機の導入とあわせて北朝鮮を監視する能力を高める。

産業育成、成長の源泉に

日本の防衛予算を上回り、その後も差は広がる見通しだ。22年予算案には米軍のステルス戦闘機「F35B」が離着陸可能な軽空母の研究費も計上している。

偏らない立ち位置を保とうとする。ミサイル開発能力を含む高度な軍事技術を持つことは、周囲の大国に左右されない国づくりへの道だとする発想が根っこにある。

防衛産業の育成も明確な国家目標だ。国防中期計画には、軍事技術への研究投資の増額を明記した。26年にはドローンや宇宙、人工知能（A I）などを活用する先端兵器開発に7兆円を投じる。軍は防衛装備品の国産化と海外輸出を推進する。防衛事業庁は今秋、28カ国の440社が参加する防衛産業の展示会を2年ぶりに主催した。会場を訪れた文氏は「防衛産業を国の成長の原動力に発展させる」と強調した。

韓国政府によると、20年の装備品関連企業の売上高は15兆3000億円（約1兆4800億円）と20年前の4・6倍だ。朝鮮半島の軍拡競争は東アジアのパワーバランスを揺るがし、日本にも防衛政策の再考を迫る。（ソウル＝恩地洋介）

自主国防の理念

強軍構想には複数の狙いがある。一つは在韓米軍への依存を減らす「自主国防」の理念だ。韓国の安保関係者は「最大の目的は米国からの戦時作戦統制権の返還だ」と語る。実現は難しくなったが、文政権は任期中に米軍から戦争指揮権を取り戻そうとした。

北朝鮮のミサイルに対応する能力は米軍から自立する必須の条件だ。政治的な交渉力を持つために「発展させる」と強調した。

韓国政府によると、20年の装備品関連企業の売上高は15兆3000億円（約1兆4800億円）と20年前の4・6倍だ。朝鮮半島の軍拡競争は東アジアのパワーバランスを揺るがし、日本にも防衛政策の再考を迫る。（ソウル＝恩地洋介）